

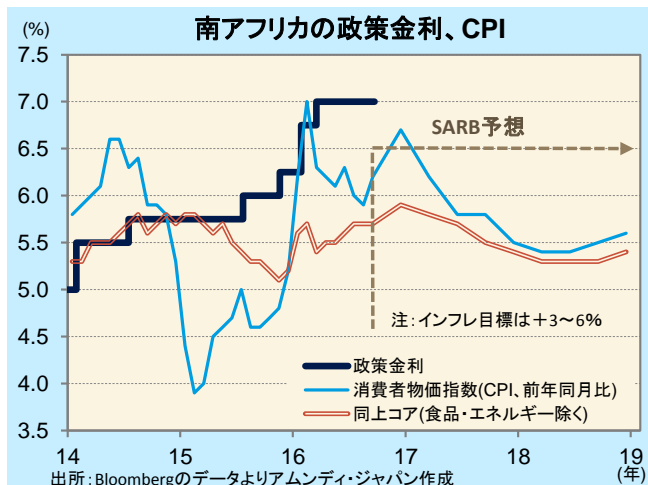
南アフリカの金融政策と今後のランド相場について

- ① 南ア準備銀行(SARB)は9月20~22日の金融政策委員会で、政策金利を7.00%で据え置きました。
- ② SARBの目標(+3~6%)圏内へのインフレ落ち着きに伴い、満場一致で据え置きを決定しました。
- ③ 世界的な高利回り志向が、引き続き南アフリカランド(以下、ランド)の下支えになる見通しです。

3 会合連続据え置き

SARBは9月20~22日の金融政策委員会において、満場一致で政策金利を7.00%に据え置きました。インフレの落ち着きや脆弱な内需見通しが背景にあります。

8月のCPIは前年同月比+5.9%と、7月の同+6.0%より減速し、8カ月ぶりに中銀のインフレ目標上限+6%を下回りました。干ばつの影響が依然根強く、8月の食品・飲料が同+11.3%と高止まりしているものの、原油や電気価格の落ち着きやランド安一服が貢献しました。

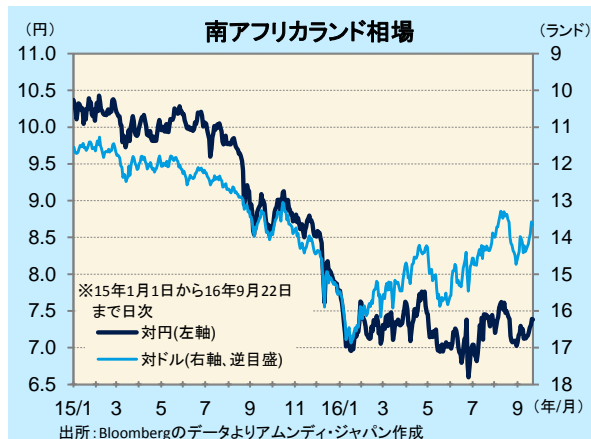


年後半は降雨量回復も予想されており、SARBの見通しではインフレは今年10-12月期のピークを境に減速し、17年4-6月期には目標圏内の+6%に収束する見通しです。16年、17年のインフレ見通しもそれぞれ+6.6→+6.4%、+6.0→+5.8%と下方修正しました。

一方、4-6月期の経済成長率は純輸出の急増などを背景に、前年同月比+0.6%と市場予想を上回りました。SARBも16年、17年経済成長率見通しをそれぞれ、0→+0.4%、+1.1→+1.2%とわずかながら上方修正し、深刻な景気後退には陥らない公算が高まっています。

内外要因に振られる展開

ここ最近の商品市況回復は、ランドにとってプラスに寄与する一方、年後半は米国利上げ時期をめぐる投資資金の流出入や、国内においては構造改革の進捗度合いによる格下げ懸念など、内外要因に振られる展開となりそうです。しかし経済の持ち直し期待と、相対的に高い金利を志向する傾向から、ランドは対ドル・対円ともに底堅く推移することが見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。